

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第191期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 国広 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第2四半期連結 累計期間	第191期 第2四半期連結 累計期間	第190期 第2四半期連結 会計期間	第191期 第2四半期連結 会計期間	第190期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,885,398	4,169,403	2,459,977	1,947,902	10,576,205
経常損失(千円)	333,690	49,852	187,129	68,170	632,654
四半期(当期)純損失(千円)	565,685	71,604	410,010	67,499	1,165,923
純資産額(千円)	-	-	5,006,217	4,226,117	4,361,508
総資産額(千円)	-	-	24,463,947	23,180,183	24,029,766
1株当たり純資産額(円)	-	-	151.24	126.26	129.87
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	18.89	2.39	13.69	2.25	38.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.5	16.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,959	156,000	-	-	112,882
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,181	49,064	-	-	113,616
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,161	53,544	-	-	254,701
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	611,639	951,337	796,921
従業員数(人)	-	-	131	126	129

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海大東紡織貿易有限公司	中国上海市	225	繊維・アパレル 事業	100	当社が仕入する衣料品の一部を当社に販売する。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	126 (709)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	56 (14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことから、前連結会計年度において営業損失269百万円及び当期純損失1,165百万円を計上し、連続して営業損失及び当期純損失となった。また、「サントムーン柿田川」第2期開発及び第3期開発や、紳士服販売子会社の赤字運転資金等の負担から有利子負債額が増加し、11,002百万円となった。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するために、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。

当第2四半期連結会計期間においては、引き続き低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだ結果、売上高は前年同期比20.8%減の1,947百万円となったものの、損益面では営業利益22百万円（前年同期は営業損失94百万円）と黒字化するとともに、四半期純損失67百万円（前年同期は四半期純損失410百万円）と前年同期比で改善となった。また、有利子負債額は夏場の季節資金需要により11,051百万円（前期末は11,002百万円）と前期末に比べ増加したものの、前年同期末11,194百万円と比べると減少している。

このように、上記施策を進めることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策効果や猛暑の影響から一部に持ち直しの動きが見られたものの、景気の牽引役であった輸出・生産の増勢が鈍化し、雇用情勢が依然厳しいこともあって足元の環境は厳しさを増している。また、円高や株安に加えて世界経済の減速による景気の先行き不透明感を払拭できず、物価動向も緩やかなデフレ傾向が続いた。

繊維・アパレル業界においては、猛暑の長期化により秋物衣料が不振となり、さらには景気の先行き懸念などから消費者の低価格志向や節約志向が続いていることもあって、消費回復の動きは鈍く、全体としては引き続き厳しい状況で推移した。

不動産賃貸業界のうち、ショッピングセンター事業においては、8月にマイナス幅が縮小したものの9月は低落するなど、売上げの長期低迷状態が続いている。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である提案型OEM事業と商業施設事業に経営資源を集中し中核事業を強化する一方、低採算事業を縮小することで、スリム化して利益率の高い企業体質への転換を推し進め、特に紳士服販売子会社のリストラ効果が引き続き寄与した。また、組織面でも中期経営計画の考え方を反映させた抜本的な改編を実施した。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,947百万円（前年同期比20.8%減）と減少したものの、営業利益22百万円（前年同期は営業損失94百万円）と黒字化するとともに、経常損失68百万円（前年同期は経常損失187百万円）と損失幅が改善した結果、四半期純損失67百万円（前年同期は四半期純損失410百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（繊維・アパレル事業）

衣料部門については、提案型OEM事業を推進する一方、既に実施済みの低採算のメンズカジュアルの小売り直営子会社の譲渡やシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息に加え、引き続き低採算取引の絞り込みを行ったことによる影響を主因に、メンズ・レディス衣料ともに、売上高は前年同期を大きく下回った。

ユニフォーム部門については、市場が伸び悩む中、新規取引先を開拓するなどしたものの、全体としては前年同期を若干下回った。

寝装品部門については、前期ヒットしたエコ関連商品の落ち込みや猛暑による需要減少を主因に、売上高は前年同期を若干下回った。

この結果、繊維・アパレル事業は、売上高1,351百万円（前年同期比28.4%減）と大幅に減少したが、損益面では低採算事業の終息・縮小及び紳士服販売子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、営業損失85百万円（前年同期は営業損失202百万円）と損失幅が改善した。

（不動産事業）

不動産事業については、厳しい業界環境の中で、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」において、テレビコマーシャルやサマーバーゲン等の販促企画の実施効果に加え、猛暑の影響によるエアコン販売増や映画ヒット作の効果等により、家電量販店やシネマコンプレックスも好調に推移し、賃料収入が増加した。一方で、猛暑による光熱費増や施設の改修実施等により経費が前年同期比増加した。

この結果、不動産事業は、売上高596百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益192百万円（前年同期比2.0%減）となった。

- （注）1．上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
- 2．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
- 3．記載している見通し等将来についての事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は23,180百万円となり、直前四半期末に比べ100百万円増加（直前四半期比0.4%増）した。これは主に、現金及び預金の増加245百万円、建物及び構築物の減少130百万円によるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は18,954百万円となり、直前四半期末に比べ218百万円増加（直前四半期比1.2%増）した。これは主に、短期借入金の増加469百万円、長期借入金の減少261百万円によるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は4,226百万円となり、直前四半期末に比べ117百万円減少（直前四半期比2.7%減）した。これは主に、四半期純損失67百万円、為替換算調整勘定の減少18百万円、少数株主持分の減少20百万円によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで74百万円のプラス（前年同期は275百万円のマイナス）、投資活動によるキャッシュ・フローで1百万円のマイナス（前年同期は5百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで178百万円のプラス（前年同期は57百万円のマイナス）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額6百万円のマイナスを反映した結果、資金の残高は951百万円（前年同期比55.5%増）となり、直前四半期末に比べ245百万円増加した。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円のプラス（前年同期は275百万円のマイナス）となった。これは主に、税金等調整前四半期純損失61百万円となったものの、減価償却費145百万円を計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円のマイナス（前年同期は5百万円のマイナス）となった。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、178百万円のプラス（前年同期は57百万円のマイナス）となった。これは主に、短期借入金の純増加額555百万円、長期借入金の返済による支出366百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「2 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、当年度からスタートした「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。具体的には、従来の低採算のOEMから、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っている。また、低採算事業を抜本的に見直し、紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱としたリストラの着実な実施と、低採算事業の規模縮小に取り組んでいる。加えて、販売管理費の削減等に取り組み、売上原価・総経費の削減を進めている。

当第2四半期連結会計期間においては、引き続き低採算取引の絞り込みを中心に取り組んだ結果、売上高は前年同期比20.8%減の1,947百万円となったものの、低採算事業の終息・縮小及び紳士服販売子会社の粗利率改善と同社のリストラ効果並びに販売管理費の節減等により、損益面では営業利益22百万円（前年同期は営業損失94百万円）と黒字化するとともに、四半期純損失67百万円（前年同期は四半期純損失410百万円）と前年同期比で改善となった。また、有利子負債額は夏場の季節資金需要により11,051百万円（前期末は11,002百万円）と前期末に比べ増加したものの、前年同期末11,194百万円と比べると減少している。

当社グループとしては、これらの施策を引き続き着実に実施していくことで、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る計画であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	30,000,000	-	1,500,000	-	503,270

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.93
小泉 芳夫	埼玉県川口市	620	2.07
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパー三信	東京都中央区日本橋室町3-4-4	550	1.83
倉持 真孜	茨城県つくばみらい市	500	1.67
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	351	1.17
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4-12-3	262	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	226	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	226	0.75
清水建設(株)	東京都港区芝浦1-2-3	218	0.73
計	-	5,041	16.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 156,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,660,000	29,660	-
単元未満株式	普通株式 184,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,660	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	61,000	-	61,000	0.20
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	95,000	-	95,000	0.32
計	-	156,000	-	156,000	0.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	98	89	91	80	73	73
最低(円)	81	67	72	68	61	63

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営管理本部長兼 経営企画部長	取締役	経営企画部長	山内 一裕	平成22年8月16日
取締役	経営管理本部 管理部長	取締役	管理部長	加久間 雄二	平成22年8月16日
取締役	営業本部長兼 ODM営業部長兼 機能繊維営業部長	取締役	繊維事業部長	市村 明彦	平成22年8月16日

(注) 上記の異動は、「中期経営計画2010~KAIKAKU~」で掲げた基本戦略を推進することを目的として、経営のグリップを強化するための本部制を導入するとともに、中核事業である「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を推進するセクションを独立させるための組織改編を実施したことに伴うものである。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,941,418	1,787,001
受取手形及び売掛金	1,308,761	1,800,633
有価証券	-	9,964
たな卸資産	¹ 685,039	¹ 713,535
その他	80,042	285,123
貸倒引当金	33,595	64,959
流動資産合計	3,981,666	4,531,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,826,524	9,052,339
土地	9,345,730	9,344,156
その他(純額)	277,820	325,380
有形固定資産合計	² 18,450,075	² 18,721,876
無形固定資産	81,786	86,160
投資その他の資産		
投資有価証券	270,142	281,369
破産更生債権等	856,648	888,843
その他	405,197	398,718
貸倒引当金	865,333	878,500
投資その他の資産合計	666,654	690,430
固定資産合計	19,198,516	19,498,467
資産合計	23,180,183	24,029,766

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,801	1,659,059
短期借入金	4,369,352	2,763,285
未払法人税等	15,865	12,389
返品調整引当金	139,677	122,662
賞与引当金	29,752	31,892
その他	863,816	941,414
流動負債合計	6,367,265	5,530,703
固定負債		
長期借入金	5,758,777	7,268,435
長期預り保証金	3,535,389	3,616,814
繰延税金負債	9,767	552
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	117,212	100,039
資産除去債務	64,365	-
その他	159,382	209,808
固定負債合計	12,586,800	14,137,554
負債合計	18,954,065	19,668,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,413,873	2,342,268
自己株式	6,744	6,640
株主資本合計	417,242	345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,670	22,633
繰延ヘッジ損益	1,035	205
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	23,395	8,301
評価・換算差額等合計	4,197,320	4,233,693
少数株主持分	446,039	473,348
純資産合計	4,226,117	4,361,508
負債純資産合計	23,180,183	24,029,766

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	4,885,398	4,169,403
売上原価	3,887,482	3,070,937
売上総利益	997,916	1,098,466
販売費及び一般管理費	1,143,045	957,746
営業利益又は営業損失 ()	145,128	140,719
営業外収益		
受取利息	2,345	5,044
受取配当金	2,441	2,404
その他	6,064	5,963
営業外収益合計	10,851	13,412
営業外費用		
支払利息	183,719	184,778
その他	15,694	19,206
営業外費用合計	199,413	203,985
経常損失 ()	333,690	49,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	31,388
関係会社株式売却益	-	14,801
その他	-	227
特別利益合計	-	46,416
特別損失		
固定資産処分損	51,401	-
貸倒引当金繰入額	133,416	-
関係会社事業整理損失引当金繰入額	35,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,751
特別損失合計	219,818	38,751
税金等調整前四半期純損失 ()	553,509	42,187
法人税、住民税及び事業税	8,832	17,104
法人税等調整額	1,852	9,776
法人税等合計	10,684	26,881
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	69,068
少数株主利益	1,491	2,536
四半期純損失 ()	565,685	71,604

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,459,977	1,947,902
売上原価	1,987,731	1,478,700
売上総利益	472,246	469,202
販売費及び一般管理費	566,276	446,326
営業利益又は営業損失()	94,030	22,876
営業外収益		
受取利息	146	4,443
受取配当金	1,097	980
その他	4,513	2,086
営業外収益合計	5,757	7,510
営業外費用		
支払利息	91,136	90,920
その他	7,719	7,636
営業外費用合計	98,856	98,557
経常損失()	187,129	68,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	6,612
特別利益合計	-	6,612
特別損失		
固定資産処分損	51,287	-
貸倒引当金繰入額	127,985	-
関係会社事業整理損失引当金繰入額	35,000	-
特別損失合計	214,272	-
税金等調整前四半期純損失()	401,402	61,558
法人税、住民税及び事業税	7,472	5,632
法人税等調整額	132	103
法人税等合計	7,604	5,528
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	67,086
少数株主利益	1,002	412
四半期純損失()	410,010	67,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	553,509	42,187
減価償却費	300,219	291,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	131,512	44,477
返品調整引当金の増減額(は減少)	79,064	17,015
賞与引当金の増減額(は減少)	6,861	440
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,285	19,359
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	7,095	-
受取利息及び受取配当金	4,787	7,449
支払利息	183,719	184,778
固定資産除売却損益(は益)	51,401	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	14,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,751
売上債権の増減額(は増加)	673,174	478,857
たな卸資産の増減額(は増加)	28,416	24,639
仕入債務の増減額(は減少)	565,611	678,270
預り保証金の増減額(は減少)	87,131	83,176
その他	172,537	167,607
小計	93,868	351,250
利息及び配当金の受取額	4,751	7,412
利息の支払額	190,835	190,010
法人税等の支払額	7,006	12,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,959	156,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,357	13,353
投資有価証券の取得による支出	685	10,498
投資有価証券の売却による収入	-	565
有価証券の償還による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,671
出資金の払込による支出	57,508	34,254
その他	370	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,181	49,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	733,029	824,000
長期借入れによる収入	1,530,000	19,289
長期借入金の返済による支出	2,322,210	746,880
リース債務の返済による支出	26,906	28,575
自己株式の純増減額(は増加)	74	104
少数株主への配当金の支払額	-	14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,161	53,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,998	6,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,304	154,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,944	796,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,639	951,337

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、上海大東紡織貿易有限公司を新たに設立したため、同連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めている。また、(株)キノエネは、第1四半期連結会計期間においてすべての同社株式を売却したため、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,610千円減少し、経常損失は1,610千円、税金等調整前四半期純損失は40,362千円それぞれ増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は63,928千円である。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	565,223千円	商品及び製品	608,462千円
仕掛品	16,905千円	仕掛品	11,459千円
原材料及び貯蔵品	102,911千円	原材料及び貯蔵品	93,613千円
計	685,039千円	計	713,535千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,930,342千円	2 有形固定資産の減価償却累計額	4,656,807千円
3 受取手形割引高	157,125千円	3 受取手形割引高	212,649千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 450,944千円	給料 391,645千円
賞与引当金繰入額 25,114千円	賞与引当金繰入額 24,246千円
退職給付費用 7,652千円	退職給付費用 5,989千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 226,206千円	給料 180,816千円
賞与引当金繰入額 12,884千円	賞与引当金繰入額 11,356千円
退職給付費用 3,937千円	退職給付費用 2,777千円
貸倒引当金繰入額 6,274千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,601,683千円	現金及び預金勘定 1,941,418千円
担保提供している定期預金 980,000千円	担保提供している定期預金 980,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,044千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,080千円
現金及び現金同等物 611,639千円	現金及び現金同等物 951,337千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 61,818株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
4. 配当に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,965	572,011	2,459,977	-	2,459,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	834	834	(834)	-
計	1,887,965	572,846	2,460,812	(834)	2,459,977
営業利益又は営業損失()	202,484	196,629	5,855	(88,175)	94,030

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,755,526	1,129,871	4,885,398	-	4,885,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	2,839	2,907	(2,907)	-
計	3,755,594	1,132,711	4,888,306	(2,907)	4,885,398
営業利益又は営業損失()	324,766	374,953	50,186	(195,315)	145,128

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	売上区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,005,695	1,163,707	4,169,403	-	4,169,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	961	1,101	1,101	-
計	3,005,835	1,164,669	4,170,504	1,101	4,169,403
セグメント利益又は損失()	65,395	393,402	328,007	187,287	140,719

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,101	596,801	1,947,902	-	1,947,902
セグメント間の内部売上高又 は振替高	123	480	604	604	-
計	1,351,224	597,282	1,948,507	604	1,947,902
セグメント利益又は損失()	85,007	192,789	107,782	84,905	22,876

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりである。

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	148	94
全社費用	187,139	84,811
合計	187,287	84,905

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

該当事項なし。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

著しい変動が認められないため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円26銭	1株当たり純資産額	129円87銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	18円89銭	1株当たり四半期純損失金額	2円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	565,685	71,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	565,685	71,604
期中平均株式数(株)	29,941,690	29,938,846

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13円69銭	1株当たり四半期純損失金額	2円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	410,010	67,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	410,010	67,499
期中平均株式数(株)	29,941,522	29,938,411

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。